

令和7年度 別府市の概要



別府湾から望む別府市



市営竹瓦温泉



別府市議会事務局

<http://www.city.beppu.oita.jp/gikai/>



別府公園

目次

第1編 別府市の紹介		頁
1	はじめに	1~2
2	別府市の概況	
	(1) 位置と地勢 (2) 大分県内の市町村図	3
	(3) 沿革 (4) 別府市観光動態・外国人観光客数	4
	(5) 日本一の別府温泉	5
	(6) 人口の推移	6
	(7) 産業別就業人口 (8) 地目別土地 (9) 都市計画区域・市街化区域等	7
第2編 議会		
1	組織	
	(1) 議員 (2) 議長・副議長・監査委員 (3) 会派別議員数 (4) 議員歴 (5) 事務局	8
2	議員報酬・費用弁償等	
	(1) 議員報酬 (2) 議員期末手当 (3) 費用弁償 (4) 行政視察費 (5) 政務活動費	9
3	議会活動	
	(1) 本会議の開催日数 (2) 議案等審議状況 (3) 議案審議結果	10~11
	(4) 別府市議会基本条例 (5) 委員会等の概要 (6) 議会広報等	12~13
4	議会運営	
	(1) 会議日程 (2) 議案質疑・一般質問 (3) 請願・陳情	14
5	議会費	15
第3編 財政		
1	令和6年度当初予算	
	(1) 全会計の予算規模	16
2	一般会計歳入・歳出予算	
	(1) 一般会計歳入予算 (2) 一般会計歳出予算	17~18
3	決算状況等	
	(1) 普通会計決算状況	19
	(2) 人件費・扶助費・公債費(経常収支比率)の年度別推移	20
第4編 行政		
1	職員	
	(1) 職員数 (2) 職員給与の状況 (3) 部局別職員数の推移	21~22
2	組織	
	(1) 市長事務部局 (2) 市長事務部局以外	23~24

第1編 別府市の紹介

1 はじめに

▼ 市民憲章 (昭和43年1月1日制定)

- ◎ 美しい町をつくりましょう
- ◎ 温泉を大切にしましょう
- ◎ お客さまをあたたかく迎えましょう

▼ 市花 (昭和48年制定)

▽ オオムラサキ (ツツジ)

常緑低木。市内の街路や公園に多く植栽され、4月下旬から5月中旬の開花時期には赤紫色の大きな花を咲かせる。



▼ 市木 (昭和57年制定)

▽ キンモクセイ (庭園緑化木)

中国原産。秋には黄金色の小花を咲かせ、芳香がある。別府の土壤に適しており、庭園などの緑化用として選定された。



▽ クスノキ (公共緑化木)

樹形雄大で風格があり、樹齢も長く、別府を象徴する木として最もふさわしい。公園などの緑化用として選定された。



▼ 名誉市民 (昭和57年3月31日条例制定)

市勢の発展及び広く社会文化の興隆に貢献し、その功績が著しく、郷土の誇りとして市民から敬愛を受ける者に対し、その功績をたたえるもので議会の同意を得て推挙する。

荒金 啓治 氏 (故人) <ul style="list-style-type: none">・ 明治30年5月2日生・ 元別府市長・ 昭和60年5月2日推挙	稲尾 和久 氏 (故人) <ul style="list-style-type: none">・ 昭和12年6月10日生・ 元プロ野球選手・ 平成5年7月30日推挙	佐藤 文生 氏 (故人) <ul style="list-style-type: none">・ 大正8年7月21日生・ 元衆議院議員・ 平成10年7月20日推挙
--	---	--

▼ 姉妹都市

▽ 熱海市（静岡県） 昭和41年8月5日調印

別府市・熱海市は観光・経済・文化の交流により相互の理解と親善を深め地域社会の発展に寄与することを目的として、姉妹都市の盟約を結ぶ。



熱海

▽ ^{モッポ}木浦市（大韓民国 西南部） 昭和59年10月1日調印

別府市と木浦市は行政、教育、文化、産業、経済等各分野に亘って交流を図り、相互の理解と信頼を深めるため、相協力し今後の日韓両国の友好と親善の促進に努めることを目的として姉妹都市の盟約を締結する。

平成22年2月に更なる友好交流の推進を図るため「友好交流を強化するための協議書」の調印を行う。



木浦

▽ ボーモント市（アメリカ合衆国 テキサス州） 昭和60年5月20日調印

亜熱帯気候で年間をとおして温暖なため、秋と冬はセーター1枚あれば十分である。観光客、地元の人々もバードウォッチング、魚釣りなど様々なアウトドアアクティビティーが楽しめる。

別府市とボーモント市は両市のみならず広くアメリカ合衆国と日本国との友好関係を深め相互理解並びに厚き友情のため姉妹都市の盟約を結ぶ。



ボーモント市

▽ ロトルア市（ニュージーランド 北島） 昭和62年7月10日調印

温泉観光都市で、毎年国内外から130万人の観光客がロトルア市を訪れ、平均滞在日数は2.2日。その約3分の1が海外からの観光客である。別府市とロトルア市は、両市及び両国間の友好と親善を推進するため姉妹都市の盟約を結ぶ。

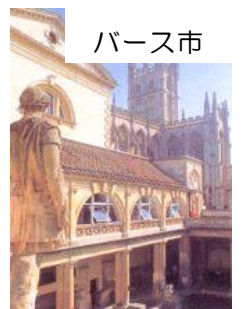


ロトルア市

▽ バース市（イングランド 西部） 平成6年10月31日調印

湧出温度46℃の3箇所の泉源があり、湧出量は1日100万リットル。イングランドでは唯一の温泉地で、この温泉資源がバース市を世界的に有名にした。

別府市とバース市は、両市及び両国間の友好と協力そして調和を推進するため、姉妹都市の盟約を結ぶ。



バース市

▼ 友好都市

▽ ^{エンタイ}烟台市（中華人民共和国 山東省） 昭和60年7月26日調印

快適な気候帯に属す避暑地であり、中国書法の至宝である文峰山魏碑石刻、秦始皇東巡遺跡、長山列島など、名勝旧跡のある全国観光である。

別府市と烟台市は日中国交共同声明と日中平和友好条約の精神にのっとり、両市の友誼と友好協力促進のため、友好都市の盟約を結ぶ。



烟台市

▼ 国際交流都市

▽ ^{チェジュ}濟州市（大韓民国） 平成15年1月17日調印

韓国の中でも寒暖の差がもっとも少ない穏やかな島である。

観光、経済、学術、文化、芸術、スポーツなど多様な分野での親善・友好・協力を推進し、日韓両国の発展に努めることを目的として、国際交流都市の盟約を結ぶ。



濟州市

2 別府市の概況

(1) 位置と地勢

別府市は、九州の北東部、瀬戸内海に接する大分県の東海岸のほぼ中央に位置し、南は野生のニホンザルで有名な高崎山をへだてて県都大分市と隣接、北は県北・国東テクノポリス地域としてハイテク関連企業が進出する国東半島の市や町と接し、西は阿蘇国立公園に属する由布岳、鶴見岳の連山を中心に南北に半円形に連なる鐘状火山(トロイデ)に囲まれ、その裾野がなだらかに波静かな別府湾に続く扇状地である。

市内には、古くから「別府八湯」

と呼ばれる温泉群が点在し、2,800を数える源泉から湧出する温泉は、毎分約10万1千リットルにも及び、医療、浴用等々、市民生活はもとより観光、産業面にも幅広く利用されている。

市役所所在地	面積 (km ²)	位置		広ぼう	
		東 経	北 緯	東西	南北
別府市上野口町 1番15号	125.34	131度29分28秒	33度17分05秒	13km	14km

(2) 大分県内の市町村図



(3) 沿革

別府温泉について記されている最古のものは「豊後風土記」で、現在の鉄輪地区に古代から地獄が存在し、豊富な天与の温泉に恵まれていた。今日の別府の地名は、荘園時代に新開地の開墾、領有に際して必要とされた免符である「別符」が「別府」と書かれるようになり、これが地名となったと言われている。



明治44年当時の別府駅

明治時代に入ると、交通機関の発達と交通路の整備により大きく発展し、明治39年には人口12,308人の別府町が誕生、全国的にも湯治場として知られるようになった。大正時代には、観光地としての性格を加え、大正13年4月1日に、人口36,276人の別府市が誕生した。

幸いにして第2次大戦の戦災をまぬがれ、昭和25年制定の「別府国際観光温泉文化都市建設法」の指定を受けるなど、着実に発展を続けている。平成12年には、公私協力方式により学生の半数が留学生である「立命館アジア太平洋大学」が開学し、既存の大学、姉妹都市、友好都市と学術、国際交流を積極的に図っている。現在では市政のさらなる飛躍・発展のため、地域資源である、別府の歴史・伝統・文化・産業を磨き、別府の誇りを創生する取組みを推進している。

(4) 別府市観光動態（2023年）

令和6年10月発表

	観光客総数(A)	宿泊観光客数(B)	日帰観光客数(A-B)
人数	6,800,812人	2,387,431人	4,413,381人

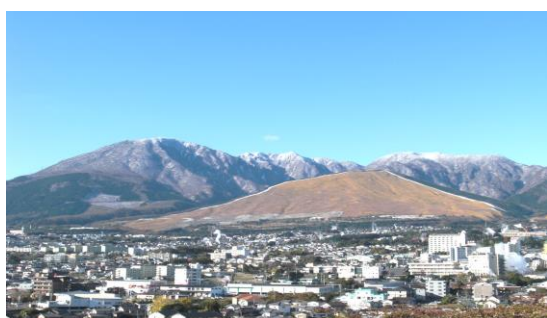
(注意)平成22年度から観光庁の「共通基準」に準じ統計の調査方法を大幅に変更したため、平成21年以前の観光動態(観光客数や宿泊客数など)との比較はできません。

※外国人観光客

2023年の外国人観光客数は281,564人。

外国人観光客数 国別ベスト5 単位:人、%

順位	国名	観光客数	構成比
1	韓国	99,795	35.4
2	香港	63,790	22.7
3	台湾	27,830	9.9
4	タイ	19,263	6.8
5	アメリカ	17,029	6.1



別府の風光明媚な山と海（左：扇山、右：別府湾）

(5) 日本一の別府温泉

別府市には、別府八湯という8ヶ所の温泉地があり、これらをまとめて別府温泉郷と称している。別府八湯とは、別府・浜脇・観海寺・堀田・明礬・鉄輪・柴石・亀川の各温泉地を指し、それぞれが特徴を持っている。

別府湾一帯から、九重・阿蘇を経て島原半島を含む広大な地域は、地盤が沈む地溝帯で、この地溝を中心に活性化した火山活動は地熱温泉活動をもたらした。この火山活動により、別府の地形には二つの大きな断層が生じている。この断層と鶴見岳やガラン岳の火山活動が影響しあい、地下のマグマからの熱が噴出した高温高圧の「熱水だまり」が地下数千メートルの所にできる。地下に浸透した雨水は、マグマの熱で温められた「熱水だまり」にふれ、再び地表に噴き出す途中、さまざまな成分を取り込み、温泉水となる。

ア 源泉数 (令和6年3月31日現在 大分県ホームページ)

	温泉地名	源泉数
1	大分県 (別府市)	5,086 (2,832)
2	鹿児島県	2,735
3	北海道	2,239
4	静岡県	2,192
5	熊本県	1,337



「別府の湯けむり」
 ・NHK「21世紀に残したい日本の風景」で全国第2位
 ・「かおり風景百選」に選ばれた

イ 湧出量 (令和6年3月31日現在 大分県ホームページ)

順位	温泉地名	湧出量(ℓ/分)
1	大分県 (別府市)	291,121 (101,910) [全国第1位]
2	北海道	195,909
3	鹿児島県	166,960
4	青森県	142,255
5	熊本県	130,488



別府市営温泉 不老泉

ウ 温泉数

(令和7年4月1日現在)



市営柴石温泉

温泉区分	箇所数
市有市営	15
市有区営	67
区有区営	13
計	95

※休止中を除く

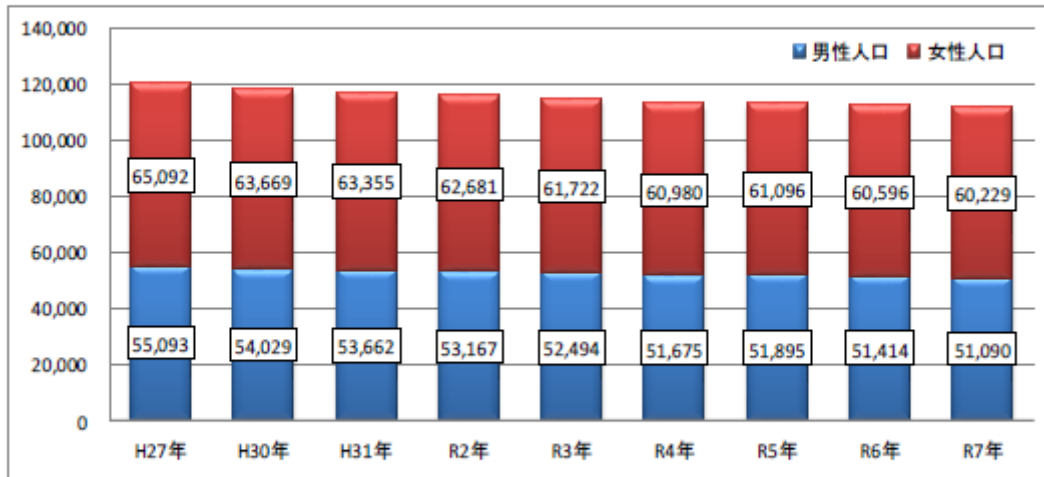
(6) 人口の推移

※平成24年7月から、外国人も住民基本台帳法の適用対象となりました。(外国人登録は廃止)

住民基本台帳登録人口推移

各年3月31日現在 (単位:人)

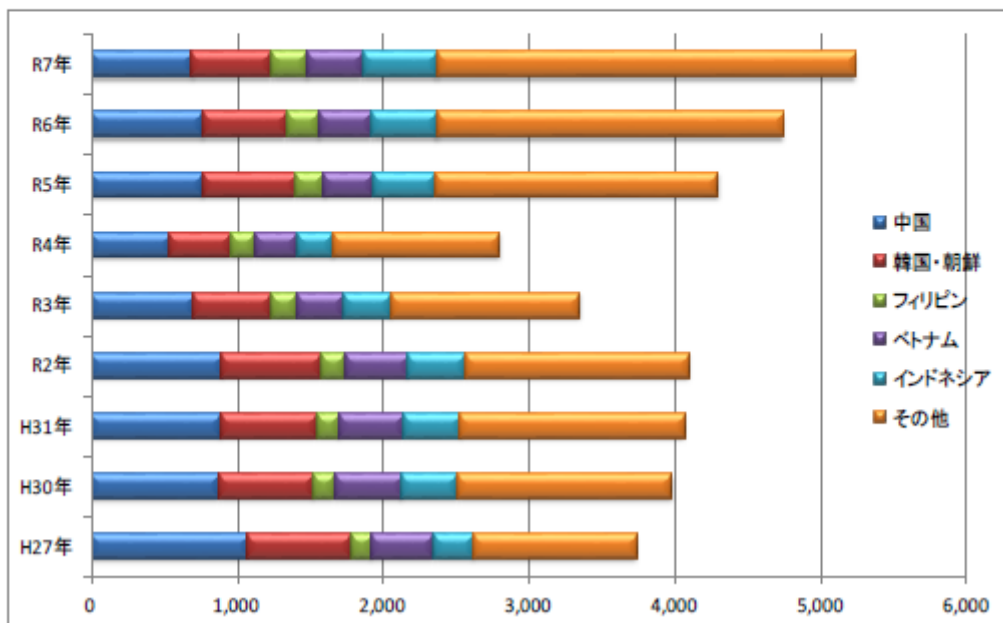
区分	H27年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
男性人口	55,093	54,029	53,662	53,167	52,494	51,675	51,895	51,414	51,090
女性人口	65,092	63,669	63,355	62,681	61,722	60,980	61,096	60,596	60,229
総人口	120,185	117,698	117,017	115,848	114,216	112,655	112,991	112,010	111,319



外国人住民人口推移

各年3月31日現在 (単位:人)

区分	H27年	H30年	H31年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
中国	1,074	878	891	900	703	543	766	765	696
韓国・朝鮮	708	645	654	678	537	412	638	572	543
フィリピン	141	147	155	167	171	171	195	220	244
ベトナム	428	461	443	424	322	287	338	359	381
インドネシア	273	386	391	396	322	243	422	454	509
その他	1,122	1,457	1,539	1,527	1,293	1,136	1,934	2,374	2,865
総数	3,746	3,974	4,073	4,092	3,348	2,792	4,293	4,744	5,238



(7) 産業別就業人口 (国勢調査)

(各年10月1日現在) 単位:人・%

産業大分類	平成22年		平成27年		令和2年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	55,117	100.0	53,212	100.0	50,067	100.0
一次						
農業, 林業	586	1.1	549	1.0	548	1.1
うち農業	558	1.0	529	1.0	536	1.1
漁業	64	0.1	60	0.1	61	0.1
二次						
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1	0.0	1	0.0	7	0.0
建設業	3,746	6.8	3,383	6.4	3,378	6.7
製造業	3,880	7.0	3,186	6.0	2,980	6.0
三次						
電気・ガス・熱供給・水道業	227	0.4	243	0.5	222	0.4
情報通信業	661	1.2	665	1.2	674	1.3
運輸業, 郵便業	2,391	4.3	2,058	3.9	1,988	4.0
卸売業, 小売業	9,748	17.7	8,532	16.0	7,898	15.8
金融業, 保険業	1,224	2.2	1,080	2.0	932	1.9
不動産業, 物品賃貸業	949	1.7	1,051	2.0	1,003	2.0
学術研究, 専門・技術サービス業	1,145	2.1	1,179	2.2	1,220	2.4
宿泊業, 飲食サービス業	6,290	11.4	5,682	10.7	5,316	10.6
生活関連サービス業, 娯楽業	2,868	5.2	2,480	4.7	2,253	4.5
教育, 学習支援業	2,740	5.0	2,575	4.8	2,687	5.4
医療, 福祉	9,222	16.7	10,134	19.0	10,632	21.2
複合サービス事業	275	0.5	317	0.6	286	0.6
サービス業 (他に分類されないもの)	3,692	6.7	3,409	6.4	3,522	7.0
公務 (他に分類されるものを除く)	2,655	4.8	2,603	4.9	2,633	5.3
分類不能の産業	2,753	5.0	4,025	7.6	1,827	3.6
(再掲) 第一次産業	650	1.2	609	1.2	609	1.3
(再掲) 第二次産業	7,627	14.6	6,570	13.4	6,365	13.2
(再掲) 第三次産業	44,087	84.2	42,008	85.4	41,266	85.5

「国勢調査調査結果」(総務省統計局)

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

※産業別の構成比は、分母となる総数から不詳の数を除いて算出したものです。

(8) 地目別土地 (概要調書)

(令和6年1月1日現在) 単位:km²・%

区分	田畑	宅地	鉱泉地	池沼	山林	原野	雑種地	その他	合計
地積	5,425	12,850	0.014	0.025	15,688	14,940	6,040	70,359	125,34
構成比	4.33	10.25	0.01	0.02	12.52	11.92	4.82	56.13	100

(9) 都市計画区域・市街化区域等

(令和7年3月末現在) 単位:ha・人

都市計画区域			市街化区域および市街化調整区域		
指定年月日	面積	人口	決定年月日	市街化区域	市街化調整区域
R3.3.26	8,587	111,027	R3.3.26	2,818	5,769

第2編 議会

1 組織

(1) 議員

現員数:25名(令和7年4月1日現在)

* 今期の議員は、令和5年4月の統一地方選挙で選出され、同月30日に就任
cf. 議員定数削減に係る経緯

適用年月(統一地方選)	定数
—	36名
昭和62年4月	33名
平成15年4月	31名
平成19年4月	29名
平成23年4月	25名

(2) 議長・副議長・監査委員(令和7年4月1日現在)

第58代議長	小野 正明	令和7年3月25日就任
第85代副議長	安部 一郎	令和7年3月25日就任
監査委員	市原 隆生	令和7年4月 1日就任

(3) 会派別議員数(令和7年5月20日現在)

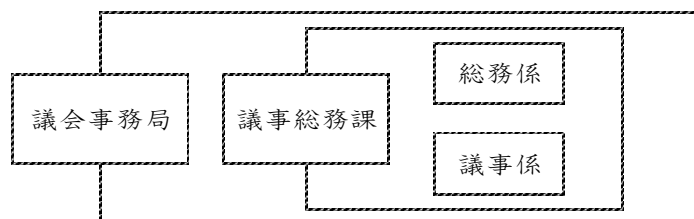
会派名	自民 新政会	公明党	市民クラブ	創世会	ビーワン べっぴ	弱い立場の人 に政治の光を
議員数	8	4	3	2	2	1
会派名	新たな別府を 創る会	日本共産党	創る未来の会	日本維新の会	有志の会	
議員数	1	1	1	1	1	

(4) 議員歴(令和7年4月1日現在)

期数	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	9期	10期
人員	7	2	3	3	4	1	3	0	1	1

(5) 事務局 (令和7年4月1日現在)

現員数8名(ほか会計年度任用職員1名) * 条例定数13名



総務係…議会総務に関すること(文書の收受等)

広報広聴に関すること(市議会だより、対話集会等)

法令・条例等の調査研究、市政の諸調査並びに資料の作成に関すること 他

議事係…本会議、委員会に関すること

陳情・請願に関すること 他

2 議員報酬・費用弁償等

(1) 議員報酬(令和7年4月1日現在)

単位:円

職名	議長	副議長	議員	監査委員
議員報酬額	551,000	496,000	463,000	33,000

* 行財政・議会改革等推進特別委員会における協議の結果、平成27年5月1日より減額改定。

(改定前: 議長 568,400円 副議長 512,100円 議員 478,200円)

cf.市長等の給与(令和7年4月1日現在)

単位:円

職名	市長	副市長	教育長
報酬額	894,000	742,000	664,000

(2) 議員期末手当(令和7年4月1日現在)

6月支給	12月支給	年間支給(合計)
172.5/100	172.5/100	345/100

(3) 費用弁償(令和7年7月1日現在)

単位:円

鉄道運賃	船賃	その他			
		区分	日当 (1日につき)	宿泊料 (1夜につき)	食卓料 (1夜につき)
実費 ※片道100km以上は 特別車両料金支給	実費 ※運賃の等級を設けない 場合、特別船室料金支給	甲地方	3,300	19,000	2,300
		乙地方		16,000	
		県内	1,650		

*「甲地方」とは、東京都(特別区のみ)及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第252条の19第1項に規定する指定都市をいう。

*「乙地方」とは、甲地方及び県内以外の地とする。

* 市内旅費の費用弁償(直線で2km以上のバス代実費)については、平成24年4月1日から廃止。

(4) 行政視察費(令和7年4月1日現在)

単位:円

	一般行政視察	常任委員会視察
金額(1人年額)	160,000	150,000

(5) 政務活動費

交付金額・方法	月4万円/議員1人あたり (年間交付額48万円/人) ※下記いずれかより方法選択 ①所属会派に交付…会派に対し40,000円(月/議員1人あたり) ②所属会派及び議員個人に交付…会派に対し20,000円(月/議員1人あたり) +個人に対し20,000円(月/議員1人あたり) ③議員個人に交付…個人に対し40,000円(月/議員1人あたり)
交付時期	半期ごと(4月、10月)に交付

* 平成23年度から月額7万円を4万円へ減額

(「行財政・議会改革等推進特別委員会」における協議の結果)

* 平成26年度分より収支報告書を議会ホームページにて公開開始。

平成28年度分より領収書等資料も議会ホームページにて公開を開始した。

3 議会活動

(1) 本会議の開催日数(令和6年1月～12月) 単位:日

	定例会	臨時会	計
開会日数	27		27
会期日数	84		84

(2) 議案等審議状況(令和6年1月～12月) 単位:日・件

		定例会① 3月	定例会② 6月	定例会③ 9月	定例会④ 12月	臨時会① 5月	臨時会② 11月	合計
本会議日数		8	6	7	6			27
会期日数		26	19	24	15			84
議案件数		57	27	28	43			155
市長提出	条例	19	6	7	7			39
	予算	15	3	4	7			29
	決算			9				9
	契約			1				1
	財産	6	1					7
	専決	3	4		2			9
	人事	2	5	1	1			9
	その他	8	2	2	22			34
小計		53	21	24	39			137
議員提出	条例	1			2			3
	意見書	2	5	3				10
	決議							
	請願							
	その他				1			1
	小計	3	5	3	3			14
委員会提出	条例							
	意見書							
	小計							
議長発議	議員派遣	1	1	1	1			4
	小計	1	1	1	1			4
請願								
傍聴者数		40	32	49	12			133

※ ()=継続審査案件

(3) 議案審議結果(令和6年1月～12月)

単位:件

		可決	修正 可決	否決	同意 認定 承認	不同意 不認定 不承認	継続 審査	審議 未了 撤回	採択	不採 択	取下	合計
市長 提出	条例	39										39
	予算	29										29
	決算				9							9
	契約	1										1
	財産	7										7
	専決				9							9
	人事				9							9
	その他	34										34
小計	110			27							137	
議員 提出	条例	3										3
	意見書	7		3								10
	決議											
	請願											
	その他	1										1
小計	11		3								14	
委員 会 提出	条例											
	意見書											
	小計											
議長 発議	議員 派遣	4										4
	小計	4										4
請願												
合計		125		3	27							155

※ ()=継続審査案件



議場風景

(4) 別府市議会基本条例(平成28年4月1日施行)

ア 制定目的

この条例は、地方自治の本旨に基づき、議会の基本理念、議会及び議員の責務及び活動原則等、議会に関する基本的事項を定め、合議制の機関である議会の役割を明確にすることにより、市民の負託に的確に応え、もって市政の発展及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。(第1条)

イ 条例の主な特徴

議会における最高規範	公開性、公正性、透明性の確保
執行部への反問・反論権の付与	閉会中の文書質問
議員間の自由討議	災害時の危機管理対応
市民との意見交換の場	政策研究会の設置

(5) 委員会等の概要 (令和7年4月1日現在)

ア 常任委員会 *任期は2年

名称	現員	所管事項
総務企画消防委員会	8名	行財政・組織・人事・事務管理・防災対策などの運営、消防・救急体制の充実など
観光建設水道委員会	9名	観光・商工業・農林水産業の振興と活性化、温泉の整備充実、競輪場の管理運営、都市計画及び開発の推進、上水道・下水道・道路・公園・緑地・市営住宅の整備など
厚生環境教育委員会	8名	福祉施策の充実、国民健康保険等の運営、健康の増進、環境対策、学校教育の充実、社会教育の推進など

イ 議会運営委員会

条例化の有無	有 (「別府市議会委員会条例」平成3年別府市条例第23号)
委員定数	11名以下(現員6名※令和7年4月1日現在)
委員の選出方法	党派又は会派(所属議員数2名以上を有する団体)の所属議員数に応じて選出する
委員の任期	1年
委員会の招集日	招集告示日、一般質問の2日目、議会最終日の本会議開会前、その他随時

ウ 特別委員会

名称	現員	設置目的等
予算決算特別委員会	25名 (全員)	当初予算関連議案及び決算関連議案についての循環性を高め、全議員で審査をするため

エ 協議または調整を行うための場

名称	現員	所管事項
全員協議会	25名	重要と認める議案の審査又は議会の運営に関する事項
所管事務調査会	各委員会	委員会が所管する事務に関し、調査を行う(議会が主導)
調査会	各委員会	委員会が所管する事務に関し、執行部が行う説明会(執行部からの要請による)
会派代表者会議	7名 正副議長 + 交渉会派の 会派長	議案審査又は議会運営に関する事項
広報広聴委員会	8名 正副議長 + 交渉会派等から	議会報「べっぷ市議会だより」やホームページの編集事項、「市民と議会との対話集会」の運営についてなど

(6) 議会広報等

	内容等	備考
議会報 「べっぷ市議会だより」	<ul style="list-style-type: none"> ・年5回(定例会4回及び新年臨時号) ・*改選時は組織議会特別号発行のため年6回 ・*R6年度は市議会100周年記念臨時号発行のため年6回 ・発行部数49,000部 ・A4,16頁(臨時号は4頁) 	創刊号: 平成3年7月1日号
ホームページ	<ul style="list-style-type: none"> ・議会日程及び結果、委員会の活動、議会改革の取組、政務活動費、議会交際費等 	平成14年11月開設
会議録	定例会・臨時会ごと	速記(外部委託)と録音を併用
議会中継	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブルテレビとインターネットによる本会議及び予算決算特別委員会(議場開催分)の放映 ・ホームページで本会議の録画中継も視聴可能(録画中継は、過去1年分視聴可能) 	平成21年6月定例会から中継開始

4 議会運営

(1) 会議日程

時期	名称(会議名等)	備考(審議事項等)
開会7日前	招集告示・ 議会運営委員会	
開会日	本会議	議案上程
(2日間)	休会	考案
(通常1日)	議案質疑	
(通常3～4日)	一般質問	
	休会	常任委員会(議案審査等)
会期最終日	閉会	各委員長報告・少数意見者の報告・討論・表決

(2) 議案質疑・一般質問

項目	議案質疑	一般質問
通告制の有無	有	
通告期限	議案質疑の前々日の 午後5時まで	開会7日前に行われる議会運営 委員会の翌々日の正午まで
発言方法	自席にて一問一答方式(登壇しない)	
時間制限	40分(答弁を含む)	60分(答弁を含む)
回数制限	いずれも発言回数3回まで (ただし、議長の裁量により制限なし)	
発言順位	最大会派より順番に発言	抽選で発言順位を決定
発言者数	制限なし *一般質問 令和6年実績 第1回定例会(3月)16人 第2回定例会(6月)14人 第3回定例会(9月)18人 第4回定例会(12月)12人	
答 弁	市長ほか課長級以上が自席にて答弁する(登壇しない)	
申合せ事項等	予算議案は「事業名」の通告 を求めている。	「通告書は質問内容を具体的に記 述し、抽象的表現はしないこととする」 となっているが、項目による通告内容 になっており、詳細については担当課 長(担当係長等が同席)が面談し、 聞き取りを実施している

(3) 請願・陳情

請 願	定例会開会7日前に開会される議会運営委員会の前々日(午後5時)までに提出されたものを上程、審査は関係委員会に付託
陳 情	請願に準ずるものは請願の例により処理

5 議会費

単位：千円・%

区分 費目	令和7年度当初予算		令和6年度当初予算		前年対比
	予算額	構成比	予算額	構成比	
報酬	142,265	39.23	142,028	39.92	0.17
給料	34,788	9.59	33,444	9.40	4.02
職員手当等	75,196	20.74	73,832	20.75	1.85
共済費	48,978	13.51	51,681	14.52	△ 5.23
報償費	369	0.10	311	0.09	18.65
旅費	15,021	4.14	14,590	4.10	2.95
交際費	400	0.11	400	0.11	0.00
需用費	12,665	3.49	13,334	3.75	△ 5.02
役務費	2,681	0.74	2,715	0.76	△ 1.25
委託料	14,917	4.11	8,387	2.36	77.86
使用料及び賃借料	1,922	0.53	1,813	0.51	6.01
備品購入費	91	0.03	0	0.00	-
負担金補助・交付金	13,335	3.68	13,284	3.73	0.38
合計	362,628	100.00	355,819	100.00	1.91
一般会計中構成比(%)		0.6		0.6	

第3編 財 政

1 令和7年度当初予算

(1) 全会計の予算規模

一般会計・特別会計

(単位:千円・%)

会計区分	年度	令和7年度		令和6年度		前年対比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	増減率
一般会計		65,820,000	68.8	61,450,000	67.4	4,370,000	7.1
特別会計(5会計)		29,862,000	31.2	29,694,000	32.6	168,000	0.6
国民健康保険事業		13,241,000	13.8	13,128,000	14.4	113,000	0.9
公共用地先行取得事業		1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
地方卸売市場事業		51,000	0.1	48,000	0.1	3,000	6.3
介護保険事業		14,014,000	14.6	14,029,000	15.4	△15,000	△ 0.1
後期高齢者医療		2,555,000	2.7	2,488,000	2.7	67,000	2.7
合計		95,682,000	100.0	91,144,000	100.0	4,538,000	5.0

企業会計

(単位:千円・%)

会計区分	年度	令和7年度	令和6年度	前年対比	
		当初予算額	当初予算額	予算額	増減率
水道事業	収益的收入	2,797,795	2,617,501	180,294	6.89
	収益の支出	2,577,903	2,600,558	▲ 22,655	▲ 0.87
	資本的收入	382,202	362,303	19,899	5.49
	資本の支出	1,644,990	1,517,937	127,053	8.37
公共下水道事業	収益的收入	2,193,594	1,969,285	224,309	11.39
	収益の支出	2,161,600	2,050,533	111,067	5.42
	資本的收入	2,196,136	2,166,892	29,244	1.35
	資本の支出	2,819,723	2,707,541	112,182	4.14
競輪事業	収益的收入	33,544,981	34,104,052	▲ 559,071	▲ 1.64
	収益の支出	33,019,943	33,554,998	▲ 535,055	▲ 1.59
	資本的收入	1,700,933	1,275,127	425,806	33.39
	資本の支出	2,043,313	1,582,256	461,057	29.14

2 一般会計歳入・歳出予算

(1) 一般会計歳入予算

(単位:千円・%)

款	予算額	令和7年度		令和6年度		前年対比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	増減率
1 市税	15,825,794	24.0	14,652,280	23.8	1,173,514	8.0	
2 地方譲与税	439,000	0.7	420,000	0.7	19,000	4.5	
3 利子割交付金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0	
4 配当割交付金	67,000	0.1	67,000	0.1	0	0.0	
5 株式等譲渡所得割交付金	88,000	0.1	88,000	0.1	0	0.0	
6 法人事業税交付金	242,000	0.4	237,000	0.4	5,000	2.1	
7 地方消費税交付金	3,070,000	4.7	3,070,000	5.0	0	0.0	
8 ゴルフ場利用税交付金	31,000	0.0	31,000	0.1	0	0.0	
9 環境性能割交付金	35,000	0.1	35,000	0.1	0	0.0	
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	16,000	0.0	16,084	0.0	△84	△0.5	
11 地方特例交付金	93,000	0.1	550,000	0.9	△457,000	△83.1	
12 地方交付税	11,081,000	16.8	10,644,000	17.3	437,000	4.1	
13 交通安全対策特別交付金	18,179	0.0	19,604	0.0	△1,425	△7.3	
14 分担金及び負担金	203,693	0.3	217,003	0.4	△13,310	△6.1	
15 使用料及び手数料	952,377	1.4	965,346	1.6	△12,969	△1.3	
16 国庫支出金	15,449,882	23.5	13,995,202	22.8	1,454,680	10.4	
17 県支出金	5,707,603	8.7	4,801,295	7.8	906,308	18.9	
18 財産収入	366,654	0.6	334,745	0.5	31,909	9.5	
19 寄附金	1,142,622	1.7	1,298,693	2.1	△156,071	△12.0	
20 繰入金	3,608,085	5.5	3,799,286	6.2	△191,201	△5.0	
21 繰越金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0.0	
22 諸収入	1,214,411	1.9	1,275,362	2.1	△60,951	△4.8	
23 市債	5,962,700	9.1	4,728,100	7.7	1,234,600	26.1	
歳入合計	65,820,000	100.0	61,450,000	100.0	4,370,000	7.1	

自主財源	23,513,636	35.7	22,742,715	37.0	770,921	3.4
依存財源	42,306,364	64.3	38,707,285	63.0	3,599,079	9.3
一般財源	33,328,849	50.6	32,204,616	52.4	1,124,233	3.5
特定財源	32,491,151	49.4	29,245,384	47.6	3,245,767	11.1

収益事業収入(競輪事業)	300,000	0.5	300,000	0.5	0	0.0
--------------	---------	-----	---------	-----	---	-----

(2) 一般会計歳出予算

目的別歳出予算

(単位:千円・%)

款	予算額	令和7年度		令和6年度		前年対比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	増減率
1	議会費	362,628	0.6	355,819	0.6	6,809	1.9
2	総務費	7,551,087	11.5	7,528,764	12.2	22,323	0.3
3	民生費	30,368,590	46.1	28,579,514	46.5	1,789,076	6.3
4	衛生費	3,964,334	6.0	3,652,506	5.9	311,828	8.5
5	労働費	87,471	0.1	68,132	0.1	19,339	28.4
6	農林水産業費	512,398	0.8	437,713	0.7	74,685	17.1
7	商工費	768,115	1.2	477,285	0.8	290,830	60.9
8	観光費	2,376,810	3.6	1,724,462	2.8	652,348	37.8
9	土木費	5,198,769	7.9	4,920,106	8.0	278,663	5.7
10	消防費	1,588,192	2.4	1,887,273	3.1	△299,081	△15.8
11	教育費	8,647,544	13.1	8,172,351	13.3	475,193	5.8
12	災害復旧費	745,360	1.1	800	0.0	744,560	93,070.0
13	公債費	3,543,750	5.4	3,543,557	5.8	193	0.0
14	諸支出金	4,952	0.0	1,718	0.0	3,234	188.2
15	予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
歳出合計		65,820,000	100.0	61,450,000	100.0	4,370,000	7.1

性質別歳出予算

款	予算額	令和7年度		令和6年度		前年対比	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	予算額	増減率
消費的経費		44,814,074	68.1	42,719,739	69.5	2,094,335	4.9
投資的経費		10,005,629	15.2	8,291,978	13.5	1,713,651	20.7
その他経費		11,000,297	16.7	10,438,283	17.0	562,014	5.4
歳出合計		65,820,000	100.0	61,450,000	100.0	4,370,000	7.1

義務的経費		33,525,861	51.0	32,427,636	52.8	1,098,225	3.4
うち人件費		9,396,578	14.3	9,107,934	14.8	288,644	3.2
うち扶助費		20,585,533	31.3	19,776,145	32.2	809,388	4.1
うち公債費		3,543,750	5.4	3,543,557	5.8	193	0.0

3 決算状況等

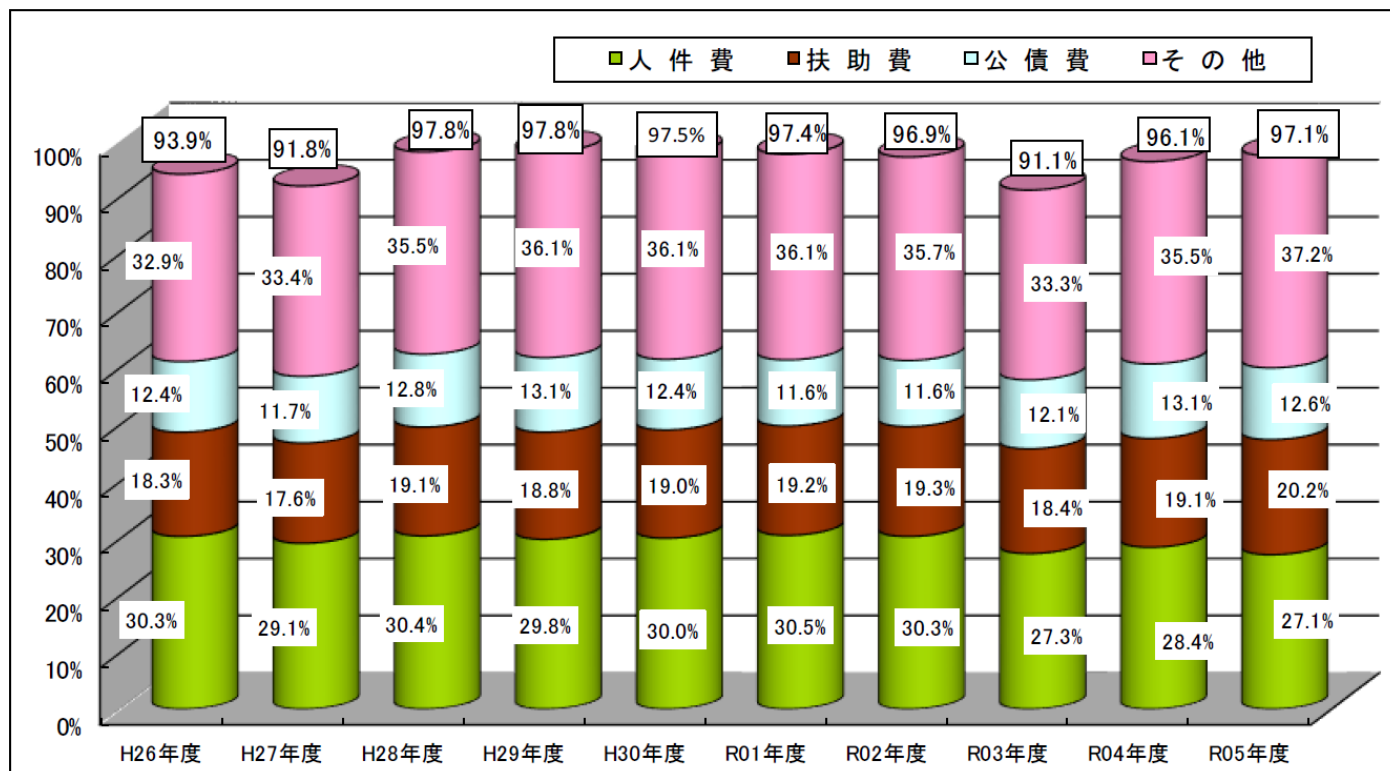
(1) 普通会計決算状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
歳入総額	68,796,190	62,357,558	61,454,324	64,306,010	
歳出総額	67,656,907	60,661,089	60,358,621	63,233,071	
歳入歳出差引額	1,139,283	1,696,469	1,095,703	1,072,939	
翌年度へ繰越すべき財源	345,819	652,115	400,151	257,564	
実質収支	793,464	1,044,354	695,552	815,375	
単年度収支	98,928	250,890	△ 348,802	119,823	
積立金	352,390	649,850	726,628	581,656	
繰上償還金	0	0	0	107,470	
積立金取崩し額	100,000	0	200,000	1,400,000	
実質単年度収支	351,318	900,740	177,826	△ 591,051	
基準財政需要額	21,366,274	22,274,015	22,956,968	23,452,898	
基準財政収入額	12,638,156	12,094,722	12,729,095	13,320,270	
標準財政規模 ①	26,018,368	27,115,687	26,794,016	27,176,022	
財政力指数(3ヶ年平均)	0.583	0.570	0.563	0.555	
実質収支比率	3.0	3.9	2.6	3.0	
公債費比率	4.7	5.9	6.9	6.8	
地方債許可制限比率(3ヶ年平均)	4.6	4.6	5.2	5.9	
経常一般財源 ②	26,181,106	28,540,263	27,884,328	27,890,467	
経常一般財源比率 ②/①	100.6	105.3	104.1	102.6	
経常収支比率	96.9	91.1	96.1	97.1	
内 訳	人件費	30.3	27.3	28.4	27.1
	扶助費	19.3	18.4	19.1	20.2
	公債費	11.6	12.1	13.1	12.6
	その他	35.7	33.3	35.5	37.2
積立金現在高	11,320,817	13,412,103	13,505,524	12,552,775	
地方債現在高	37,868,637	38,318,843	37,318,463	38,454,199	
債務負担行為額	6,758,927	9,345,891	9,738,843	11,530,363	
収益事業収入額	300,000	650,000	600,000	670,000	

(2) 人件費・扶助費・公債費（経常収支比率）の年度別推移

区 分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
人 件 費	30.3%	29.1%	30.4%	29.8%	30.0%	30.5%	30.3%	27.3%	28.4%	27.1%
扶 助 費	18.3%	17.6%	19.1%	18.8%	19.0%	19.2%	19.3%	18.4%	19.1%	20.2%
公 債 費	12.4%	11.7%	12.8%	13.1%	12.4%	11.6%	11.6%	12.1%	13.1%	12.6%
そ の 他	32.9%	33.4%	35.5%	36.1%	36.1%	36.1%	35.7%	33.3%	35.5%	37.2%
経常収支比率	93.9%	91.8%	97.8%	97.8%	97.5%	97.4%	96.9%	91.1%	96.1%	97.1%



第4編 行政

1 職員

(1) 職員数

(各年4月1日現在) 単位:人

部 局		定 数		実 員			
		平成25年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
市長事務部局	市長事務部局	651	651	628	627	643	672
	福祉事務所	-	-	-	-	-	-
	小 計	651	651	628	627	643	672
行政委員・委員会	監査事務局	5	5	3	3	3	2
	選挙管理委員会事務局	6	6	4	4	2	6
	農業委員会事務局	4	4	2	2	3	3
	小 計	15	15	9	9	8	11
教育委員会事務局及び学校その他の教育機関		170	170	130	128	101	107
議 会 事 務 局		13	13	7	8	8	8
消 防		151	151	140	141	143	145
上 下 水 道 局		120	120	65	62	60	64
公 営 事 業 局		-	40	-	-	25	28
合 計		1,120	1,160	979	975	988	1,035

※ 平成25年4月1日から「別府市職員定数条例」の改正により、定数分類の項目及び職員定数を変更しています。実員は各年4月1日現在の数値です。
 上下水道局について、令和元年度までは水道局と表示しています。
 令和3年からは臨時的任用職員を含みます。

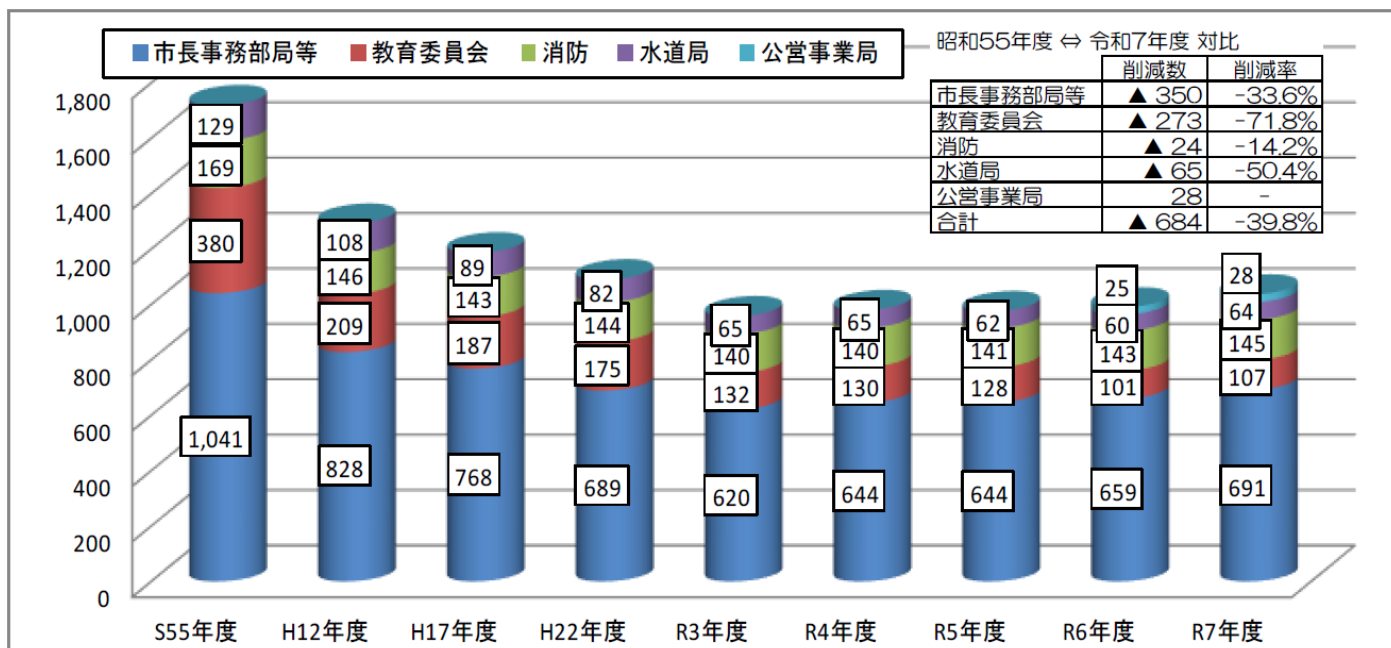
(2) 職員給与の状況

(各年4月1日現在)

区 分	平 均	平成31年4月1日現在		令和6年4月1日現在	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
全 職 員		317,900円	41.6歳	318,800円	42.6歳
一 般 行 政 職		334,400円	43.8歳	324,600円	43.9歳
技 能 労 務 職		301,500円	42.8歳	314,300円	46.3歳
ラスパイレス指数(一般行政職)		100.2		99.1	

(3) 部局別職員数の推移

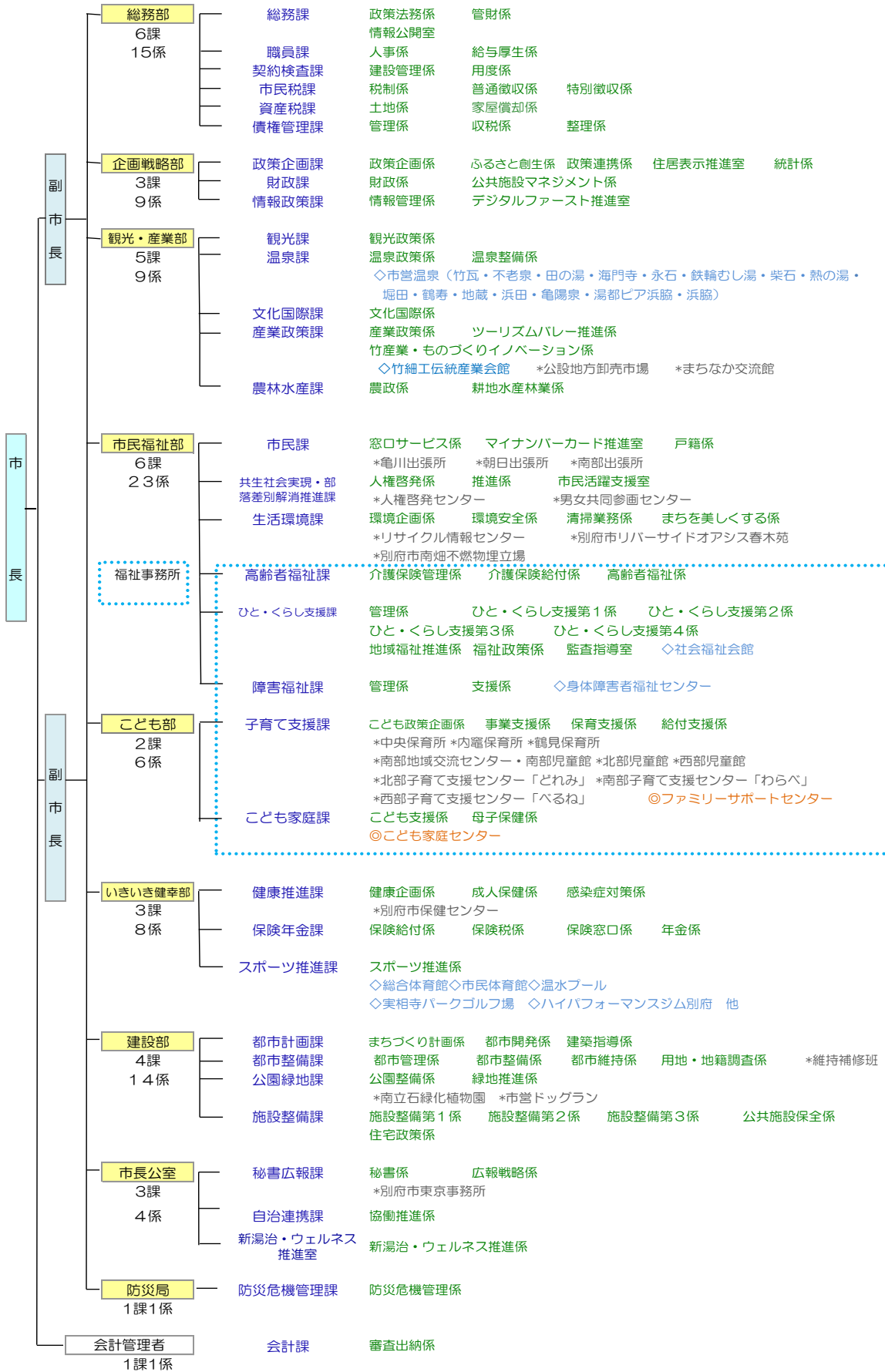
区 分	S55年度	H12年度	H17年度	H22年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
市長事務部局等	1,041	828	768	689	620	644	644	659	691
教育委員会	380	209	187	175	132	130	128	101	107
消 防	169	146	143	144	140	140	141	143	145
水 道 局	129	108	89	82	65	65	62	60	64
公 営 事 業 局	0	0	0	0	0	0	0	25	28
合 計	1,719	1,291	1,187	1,090	957	979	975	988	1,035



2 組織

(1) 別府市行政組織図 [市長事務部局]

令和7年4月1日



(2) 別府市行政組織図 [市長事務部局以外]

令和7年4月1日

